

平成27年度離島対策等支援事業 出えん計画(案)

(平成27年2月20日開催 第26回離島対策等検討会で審議・承認済み)

1. 平成26年度出えん実績

離島対策支援事業については、82市町村から計画台数26,209台、113.8百万円の出えん計画を受けた。

申請は、計画書を提出した75市町村に加え、保有台数100台以下のため計画書の提出が不要であった12市町村の計87市町村から、23,380台(計画比89.2%)、出えん額93.7百万円(同82.4%)を受付けた。申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

(別紙1参照)

不法投棄等対策支援事業については、前年度に実施した調査の結果に基づき、1自治体の1事案について0.2百万円を予算化していたが、事業を活用せず公費を原資として適切に使用済自動車进行处理することを確認した。また、年度途中で事案の発生もなかったため、出えんはなかった。

2. 平成27年度出えん計画の概要

離島対策支援事業については、82市町村から計画台数25,234台(前年度比96.3%)、108.5百万円(同95.4%)の出えん計画を受けている。

不法投棄等対策支援事業については、118自治体に対し事業の活用見込みを調査した結果、事業活用を検討している自治体はなかったため、出えん計画もなしとする。

従って、平成27年度の離島対策等支援事業に係る出えん計画額は、二事業額合計の108.5百万円となる。

【離島対策・不法投棄等対策支援事業の推移】

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	対前年度
離島 対策	事業対象市町村数	123	125	125	125	125	0 (100.0%)
	計画市町村数	85	88	82	87	82	0 (100.0%)
	台数	24,989	22,919	26,209	23,380	25,234	-975 (96.3%)
	総事業額(千円)	138,096	119,961	142,348	117,271	135,757	-6,591 (95.4%)
	出えん額(千円)	110,476	95,948	113,874	93,782	108,596	-5,278 (95.4%)
	台当たり輸送単価(円)	5,526	5,234	5,431	5,016	5,380	-51 (99.1%)
不法 投棄	活用検討自治体数	2	1	1	0	0	-1 (0.0%)
	出えん額(千円)	166	121	227	0	0	-227 (0.0%)

3. 平成27年度離島対策支援事業計画の概要

計画市町村数については、前年度と同一の82市町村となり、保有台数が100台以下のため事業計画書の提出が不要な43市町村も同一となった。

台数については、25,234台となり、前年度と比較して24市町村で547台の増加、34市町村で1,522台の減少、24市町村については同数となり、全体で975台の減少となった。殊に、中古自動車の島外搬出台数の精査等を実施し、より実態に見合った事業計画を策定した壱岐市(210台減)、佐渡市(160台減)、対馬市(150台減)、架橋により伊良部島から宮古島までの海上輸送が発生しなくなった宮古島市(190台減)の影響が大きい。

出せん額については、108.5百万円となり、前年度113.8百万円と比較して、43市町村で2.8百万円の増加、34市町村で8.1百万円の減少、5市町村については同額となり、全体で5.2百万円の減少となった。

台当たり輸送単価は5,380円と前年度に比べ51円(0.9%)の低下となった。これは、平成26年度からの消費増税や燃料費変動に伴う海上輸送費の上昇による増加(53円相当)に比して、新島村、屋久島町での単価見直しによる低下(70円相当)、単価が比較的高価な対馬市、隠岐の島町の台数減少による低下(37円相当)の影響が大きい。計画全体では450の単価があり、軽自動車では最小単価が490円(上島町)、最大単価が34,560円(小笠原村)、普通自動車では最小単価が620円(上島町)、最大単価が38,880円(小笠原村)であった。

海上輸送費に変動があったものについては、各市町村や船会社への問い合わせを行い、妥当性を確認した上での受付としている。

(別紙2参照)

4. 平成27年度不法投棄等対策支援事業計画の概要

平成26年12月に47都道府県・71保健所設置市計118自治体に対して調査した結果、事業活用を検討している自治体はなかった。このため、前年度から1自治体の減少となった。

(別紙3参照)